

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

###### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成25年10～12月期実績見込)は、製造業6ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、サービス業2ポイントとなった(表1、第1図)。

**表1 生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)**

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 10～12 月	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
平成25年 1～ 3	△ 4	0	2	5	4	5	△ 11	△ 15	△ 21	△ 10	1	△ 6
4～ 6	4	4	8	3	1	△ 2	17	16	8	1	△ 2	0
7～ 9	4	△ 1	3	6	0	16	10	13	6	△ 2	△ 8	7
10～12	△ 3	6		△ 2	△ 1		14	△ 6		1	2	
平成26年 1～ 3	6			11			△ 4			△ 4		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である(表2～4も同じ)。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

###### (2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成25年10～12月期実績見込)は、製造業2ポイント、卸売業、小売業2ポイント、サービス業0ポイントとなった(表2、第2図)。

**表2 所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)**

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 10～12 月	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
平成25年 1～ 3	△ 11	0	7	0	3	5	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	2	△ 4
4～ 6	0	4	9	△ 3	4	2	8	5	6	2	△ 5	1
7～ 9	△ 1	△ 4	2	△ 1	△ 1	10	5	2	4	△ 7	△ 9	16
10～12	△ 3	2		△ 1	2		4	4		△ 8	0	
平成26年 1～ 3	0			2			5			△ 12		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成25年10～12月期実績見込)は、製造業5ポイント、卸売業,小売業0ポイント、サービス業4ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 10～12月	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
平成25年 1～3	△ 1	2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 7	10	16	12	5	8	7
4～6	1	1	△ 3	1	△ 2	△ 2	23	18	18	6	2	7
7～9	2	1	△ 5	2	△ 2	△ 6	14	10	△ 2	8	△ 1	△ 6
10～12	2	5		△ 2	0		10	3		1	4	
平成26年 1～3	4			△ 1			4			3		

注:当該期間末の状況を前期間末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成25年10～12月期実績見込)は、製造業3ポイント、卸売業,小売業6ポイント、サービス業マイナス5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 10～12月	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
平成25年 1～3	△ 3	△ 1	2	3	2	△ 13	12	18	9	△ 2	5	6
4～6	△ 3	1	△ 1	4	9	△ 4	18	17	17	11	1	△ 4
7～9	0	0	△ 2	3	3	4	13	20	4	△ 2	△ 3	△ 3
10～12	0	3		1	6		17	6		△ 3	△ 5	
平成26年 1～3	△ 1			4			8			△ 5		

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

平成25年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で17ポイントと10期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年5月調査			平成25年8月調査			平成25年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	19	9	10	21	6	15	23	6	17
建 設 業	30	5	25	33	4	29	41	3	38
製 造 業	13	14	△ 1	15	8	7	18	8	10
情 報 通 信 業	26	3	23	26	3	23	31	4	27
運 輸 業 , 郵 便 業	32	4	28	35	5	30	34	3	31
卸 売 業 , 小 売 業	14	8	6	14	7	7	17	6	11
金 融 業 , 保 険 業	11	14	△ 3	12	15	△ 3	16	12	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	23	3	20	22	2	20	24	3	21
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	29	5	24	31	4	27	32	5	27
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19	9	10	31	5	26	23	6	17
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	2	19	23	2	21	22	2	20
医 療 , 福 祉	36	5	31	39	3	36	43	3	40
サ ー ビ ス 業	24	6	18	22	4	18	24	6	18

### (2) パートタイム労働者

平成25年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で22ポイントと17期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年5月調査			平成25年8月調査			平成25年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	22	4	18	23	3	20	26	4	22
建 設 業	3	4	△ 1	5	1	4	6	3	3
製 造 業	12	5	7	14	4	10	15	5	10
情 報 通 信 業	8	4	4	9	1	8	4	6	△ 2
運 輸 業 , 郵 便 業	26	2	24	29	3	26	32	1	31
卸 売 業 , 小 売 業	32	2	30	29	3	26	36	4	32
金 融 業 , 保 険 業	4	18	△ 14	5	-	5	20	1	19
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17	1	16	16	3	13	11	2	9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6	6	0	8	2	6	13	2	11
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42	4	38	50	3	47	55	4	51
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28	3	25	32	2	30	33	2	31
医 療 , 福 祉	49	1	48	50	2	48	41	2	39
サ ー ビ ス 業	29	3	26	30	3	27	37	4	33

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年7～9月期実績)は、調査産業計で30%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実績(予定)がある事業所割合

(単位：%)

産 業	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期実績	平成25年10～12月期予定	平成26年1～3月期予定
調 査 産 業 計	31 (34)	30 (33)	27 (31)	24 (28)
建 設 業	19 (29)	21 (24)	18 (20)	17 (17)
製 造 業	36 (36)	31 (38)	29 (38)	26 (33)
情 報 通 信 業	34 (32)	35 (31)	33 (31)	30 (25)
運 輸 業 , 郵 便 業	30 (28)	30 (29)	25 (25)	23 (21)
卸 売 業 , 小 売 業	30 (39)	30 (36)	27 (34)	25 (31)
金 融 業 , 保 険 業	37 (40)	39 (36)	35 (33)	31 (33)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32 (34)	25 (31)	21 (24)	18 (20)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	29 (31)	25 (33)	22 (29)	19 (26)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24 (33)	23 (28)	19 (26)	19 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19 (23)	18 (22)	11 (19)	12 (17)
医 療 , 福 祉 業	21 (27)	25 (23)	24 (22)	20 (19)
サ ー ビ ス 業	30 (36)	36 (29)	28 (27)	23 (24)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。  
 2) ( )は前年同期の数値である。  
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年7～9月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(14%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合  
(平成25年7～9月期実績)

複数回答 (単位：%)

産 業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	30	14	9	2	2	3	12	6	1	1
建 設 業	21	8	11	1	1	1	6	4	0	-
製 造 業	31	14	7	3	4	5	14	8	3	1
情 報 通 信 業	35	14	10	3	2	3	14	11	-	1
運 輸 業 , 郵 便 業	30	17	11	1	1	0	8	4	0	6
卸 売 業 , 小 売 業	30	18	8	2	1	2	11	5	0	1
金 融 業 , 保 険 業	39	6	12	0	1	13	19	7	-	0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25	9	16	3	1	1	10	5	1	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	7	11	1	3	3	9	7	-	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	14	11	3	1	1	13	4	1	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	8	7	1	1	-	4	1	-	1
医 療 , 福 祉 業	25	15	12	2	1	1	8	2	1	-
サ ー ビ ス 業	36	15	12	2	1	2	14	3	3	-
平成25年4～6月期実績(調査産業計)	31	15	9	2	2	4	13	7	2	1

  

産 業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	4	0	2	1	2
建 設 業	3	0	0	1	1
製 造 業	7	1	2	2	3
情 報 通 信 業	4	-	2	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	3	0	2	1	0
卸 売 業 , 小 売 業	2	-	1	0	1
金 融 業 , 保 険 業	1	-	0	-	0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	-	1	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	-	-	3	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3	1	3	2	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2	1	-	-	2
医 療 , 福 祉 業	4	1	-	2	2
サ ー ビ ス 業	3	-	1	1	1
平成25年4～6月期実績(調査産業計)	6	1	2	2	2

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。  
 2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

#### 4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成25年7～9月期実績)は、調査産業計で55%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期実績	平成25年10～12月期予定	平成26年1～3月期予定
調 査 産 業 計	56 ( 58 )	55 ( 54 )	52 ( 48 )	30 ( 29 )
建 設 業	49 ( 43 )	47 ( 41 )	40 ( 32 )	20 ( 12 )
製 造 業	47 ( 50 )	49 ( 46 )	46 ( 41 )	20 ( 20 )
情 報 通 信 業	54 ( 55 )	45 ( 51 )	51 ( 47 )	29 ( 29 )
運 輸 業 , 郵 便 業	67 ( 67 )	64 ( 63 )	63 ( 60 )	43 ( 36 )
卸 売 業 , 小 売 業	55 ( 61 )	56 ( 55 )	49 ( 48 )	32 ( 31 )
金 融 業 , 保 険 業	61 ( 61 )	59 ( 57 )	54 ( 50 )	41 ( 42 )
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	63 ( 63 )	59 ( 61 )	52 ( 54 )	32 ( 29 )
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	61 ( 54 )	50 ( 50 )	48 ( 50 )	26 ( 26 )
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 ( 66 )	74 ( 64 )	61 ( 57 )	50 ( 47 )
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	70 ( 58 )	64 ( 54 )	58 ( 45 )	37 ( 35 )
医 療 , 福 祉	79 ( 79 )	77 ( 73 )	74 ( 70 )	63 ( 52 )
サ ー ビ ス 業	63 ( 63 )	63 ( 63 )	61 ( 56 )	39 ( 40 )

注:( )は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

#### 5 平成26年新規学卒者を採用内定した事業所

平成25年11月1日現在、平成26年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒34%、高専・短大卒19%、大学卒(文科系)37%、大学卒(理科系)35%、大学院卒24%、専修学校卒10%となった(表10)。

表10 平成26年新規学卒者の採用内定を行った事業所割合(平成25年11月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒 (文科系)	大学卒 (理科系)	大学院卒	専修学校卒
調 査 産 業 計	34	19	37	35	24	10
建 設 業	41	24	38	49	26	14
製 造 業	50	21	32	42	31	7
情 報 通 信 業	7	15	69	69	54	24
運 輸 業 , 郵 便 業	21	10	21	16	8	4
卸 売 業 , 小 売 業	26	22	50	34	19	15
金 融 業 , 保 険 業	26	30	71	52	43	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	11	40	26	9	5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20	18	28	47	41	10
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34	33	42	21	13	29
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19	10	20	10	1	10
医 療 , 福 祉	15	12	17	14	4	13
サ ー ビ ス 業	20	6	15	13	5	4
参考 平成25年2月調査(調査産業計)	33	17	35	31	22	10

注:1)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいう。

2) 平成25年2月調査(調査産業計)は、平成25年2月1日現在の「平成25年新規学卒者」の採用内定を行った事業所割合である。平成25年11月調査と調査の基準となった期日が違うため、比較には注意を要する。

3) 無回答を除いて集計している。

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間(平成24年11月～平成25年10月。以下同じ)に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で18%となった。

今後1年間(平成25年11月～平成26年10月。以下同じ)に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で14%となった。(表11)

表11 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(単位：%)

産業	計	過去1年間 (平成24年11月～平成25年10月)			今後1年間 (平成25年11月～平成26年10月)			
		実施した	実施していない	無回答	実施する 予定	実施しない 予定	その他 (検討中)	無回答
調査産業計	100	18 (22)	70 (70)	12 (8)	14 (19)	65 (63)	13 (13)	8 (5)
建設業	100	14 (17)	71 (73)	15 (10)	12 (15)	67 (66)	15 (14)	6 (5)
製造業	100	22 (26)	71 (66)	8 (8)	18 (24)	64 (58)	12 (14)	6 (5)
消費関連業種	100	18 (20)	69 (69)	13 (11)	19 (17)	63 (64)	11 (15)	7 (4)
素材関連業種	100	21 (29)	71 (66)	9 (5)	18 (23)	64 (62)	12 (12)	6 (4)
機械関連業種	100	25 (28)	71 (65)	4 (7)	17 (28)	64 (52)	12 (14)	7 (5)
情報通信業	100	24 (20)	71 (76)	5 (4)	18 (23)	65 (61)	14 (13)	4 (3)
運輸業, 郵便業	100	18 (22)	67 (69)	15 (10)	14 (18)	60 (63)	17 (14)	9 (6)
卸売業, 小売業	100	15 (24)	71 (69)	14 (7)	11 (20)	67 (64)	14 (11)	9 (5)
金融業, 保険業	100	12 (10)	78 (83)	10 (7)	8 (6)	80 (80)	7 (8)	5 (5)
不動産業, 物品賃貸業	100	20 (30)	69 (66)	11 (4)	13 (19)	71 (62)	11 (13)	6 (6)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (21)	69 (73)	10 (6)	18 (17)	66 (69)	10 (13)	6 (1)
宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (17)	69 (70)	14 (12)	14 (13)	59 (63)	10 (21)	16 (3)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	10 (17)	75 (72)	15 (12)	7 (15)	72 (70)	14 (13)	8 (3)
医療, 福祉	100	24 (25)	61 (63)	15 (12)	13 (17)	66 (53)	15 (20)	7 (10)
サービス業	100	12 (14)	68 (77)	21 (9)	8 (12)	62 (71)	19 (13)	11 (4)

注: ( )は、平成24年11月調査の数値である。

(2) 雇用面での対応状況

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が7%と最も多くなった。

今後1年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「中途採用の実施・拡大」、「配置転換」及び「教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成」が4%と最も多くなった。(表12)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)

(単位：%)

区分	計	事業の見直しを実施した (する予定の)事業所	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)															無回答	
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	その他		
過去1年間 (平成24年11月～平成25年10月) 調査産業計	100	18	2	2	5	2	3	1	2	2	7	3	4	2	2	2	1	2	1
今後1年間 (平成25年11月～平成26年10月) 調査産業計	100	14	3	2	4	2	3	1	1	1	4	1	4	3	2	1	1	1	1